

平成30年度市長出前講座

1. 日 時： 平成30年11月28日（水） 17時00分～17時50分
2. 場 所： ホテル千倉
3. 出席者： 申込団体：朝夷地区教育を語る会 33名
市 側：市長・副市長・教育長・教育委員会参事・秘書広報課長
4. テーマ： 市政の課題と展望
5. 概 要： 市長講話

・人工知能が人類の知能を超えるとき「シングュラルティ」が訪れると言われ、物理学者のホーキング氏は、大変な世の中になると予見した。イスラエルの歴史学者が書いた「ホモデウス」という本には、遺伝子工学やAIといった技術革新によって神のような存在になりうる人々が表れ、人類はごく一部のエリートとAIによって不要となる階級とが分断され、かつてない階級社会が訪れるだろうと書かれているが、そうならないようにしなければならないと思う。

・また、人類の進化についても自然の進化を遂げてきたが、これからは、テクノロジーによって違った未来を切り開いていく人が現れると書かれている。中国の遺伝子組み換え技術の研究に倫理的な批判があるが、人類は神の領域といわれる分野に足を踏み入れようとしていることの一端ではないか。一部の人が裕福で、一部の人だけが幸福な世の中にならないようにしなければならないし、南房総市の産業も教育もそういった方向に向けていかなければならない。

・国会では「入管法の改正」について議論されている。人口減少・労働力不足に対抗するために、外国人労働者を受け入れることは総論として理解できるが、議論があまりにも拙速すぎるという批判がある。南房総地域でもすでに労働力が不足し、特に、介護、建設、サービス業といった分野で顕著である。市政レベルではハードルが高いが、対策を講じるべき時にきていると感じている。

・安房管内の有効求人倍率を見ると、9月現在2.13で、求人数は高いレベルが続いている。職種別では、サービス業3.99、専門職・技術職3.26、福祉関係5.27、建設関係3.62で、労働者不足となっている一方、事務職は0.68となっている。今後、求人と求職のミスマッチをいかに埋めていくかが課題だ。

・南房総市の現状を見ると、依然として高齢化が進行し、高齢化率は2020年には45%を超える見込。2030年には50%を超え、2040年には55%を超えると予測している。行政としては高齢者の要求に応じていかなければならないと考える一方、高齢化によって衰退する農林水産業の状況については強い危機感を抱いているが、対策が追い付いていない状況だ。

・先日、各道の駅の経営状況について会議を行った。主に農林水産物の販売を行っている道の駅において、農林水産業の衰退は大きな影響があり、厳しい経営状況となっている。各道の駅は大きな転換点を迎えている。難しいことだが経営形

態を大胆に転換していかなければならないと考えている。

・他にも、高齢化、人口減少の影響で大きく転換していかなければならないことがある。医療においては富山国保病院の患者数減少により経営が悪化している。これも経営形態を大きく転換していかなければならない。このような状況のなかで、南房総市は、若年者の定住促進や子どもを産み育てる環境の充実に取り組んでいる。今の予測では2040年の人口は2万5千人と、急速な人口減少が予測される。将来にわたって3万人の人口を維持できるようにしたい。

・近年の人口動態では、29年度の死亡者数が約700人、出生者数が約130人、30年度も同様の状況。転出入は、若干転出が多く、年代別には10代、20代の転出が圧倒的に多く転出入の差が100人を超えている。一方、40代、50代は転入の方が多い。転入の増加を焦点に取り組まなければ将来の展望はない。年間の転入者数を100人増やすことを目標とする。

・今年度7月から、住宅取得奨励金の限度額を1件当たり100万円から200万円に増額し、東京圏からの転入による利用実績が、すでに5件あった。

・また、若年者の雇用の場を確保しようと企業誘致にも取り組んでいる。イチゴ生産加工の「ディグリー」は1.8ヘクタールを耕作している。今後3ヘクタールまで規模を拡大する計画で25人が働いている。三芳保育所跡には、中国資本の「維栄電子」が立地し10人が働いている。丸小学校跡には、制服の製造をおこなう「グロリア」が移転した。90人が働き、105人まで雇用を拡大することを目標にしている。グロリアは、市内移転で市外からの誘致ではないが、市内に企業を留まらせる「留置」という取組になる。

・市内には、医療・福祉施設等を除き、50人以上の人が働いている企業は2~3社しかない。千倉に誘致したIT関係企業の「インターコム」では25人くらい従業員がいる。将来は60人~70人に増やしたいとしていて、事業も順調に行われている。市も若年者の職場として期待し、強力に支援していく。

・これまでの企業誘致は、様々な人脈の中で経営者と知り合い、立地条件について企業と話し合っただけで誘致が実現したものであり、市のホームページ等に募集広告をすれば誘致できるというものではない。人的ネットワークを大切に組み込むことが重要である。その一環として県の商工労働部に市職員を派遣して、企業誘致のノウハウや情報の取得、人的な交流を行っており、今後も続けていく。若年者の定住促進のため、これからも企業誘致に力を入れていく。

・農業分野では、技術革新によって将来に希望が持てる材料が多い。従来の農業の在り方では、高齢化に対抗して農業を続けることが難しい。福祉や農業の分野で様々な技術革新が新たな展望を開いてくれると期待している。それは何年後になるかわからないし期待しているだけではいけないが、いろいろな技術が実用化されている。酪農では、国の補助金を受けて、無人で搾乳できるシステムをすでに導入している農家があり、これによって省力化ばかりでなく、搾乳回数を増やすことで乳質の向上にも効果が上がっている。もともと乳価というものは安定し

ていて、機械化により、さらに安定した将来を見通せる産業となる。新しい技術の導入によってスマート農業と言われるような生産性の高い農業を実現できると考える。

- ・次世代通信の技術が開発され、5Gの技術は2020年に実用化される見通し。衛星通信の速度が飛躍的に向上することによってGPSの精度が向上し、農業分野でも自動運転等の技術革新が期待される。それに伴って農地の大規模化等の投資も必要となる。市としても支援して、新たな展望を切り開いていきたい。

- ・福祉分野においても高齢化に伴ういろいろな問題が起きているが、これについても技術革新による新たな展望を期待している。下着をつけているだけで健康状態がわかるといった技術もある。コストの問題はあるが、これらウェアラブル端末の実用化に期待し関心を持っていきたい。

- ・行政は急激な時代の変化に柔軟性をもって対応しなければならないが、何をやるにも財源が必要となる。それには安定した財政力が必要と考える。南房総市の財政基盤は将来的にも健全である。いろいろな技術革新に適応できるように準備していきたい。国もスマート農業に適応していこうという動きがあり、来年の夏までに全国的に具体的な普及計画を作成する。IoTの技術を活用した農業を推進しようということが今後具体的にようになってくる。市もそれに対応していかなければならない。

- ・教育について、今朝の産経新聞には、向山洋一さん（TOSS 代表）が「日本の教育の遅れを取り戻そう」と書いている。日本が諸外国よりも遅れているものについて、プログラミング、英語、特別支援等を挙げ、勝っているものとしては、教師の勤勉さ、技能、伝統的な教育、集団的規律、公共でのモラル等を挙げている。

- ・南房総市教育委員会の中学生の読解力に関する調査結果をみると、中学生の読解力は低すぎると感じる。一番基本的な能力は読解力で、これにもとづく論理的な思考力を身に付けることが、小中学校での学習で大切と思う。百文字作文等の指導で皆さんにお世話になっているが、現場の意見を参考にしながら、これからも読解力の向上に力を入れていく。国はあれもこれもと色々なことを教育現場に求めてきているが、すべてをやろうとしても無理がある。基本的な読み書きと論理的な思考力を育てることが基本と思う。皆さんのお力を借りながら、これに力を入れていきたい。